

内各総理大臣・自由民主党総裁 安倍 晋三 殿
公明党代表 山口那津男 殿

「戦争法案」の衆議院での強行採決に断固抗議する

自公両党は昨日、衆議院特別委員会で安保関連法案＝「戦争法案」の採決を強行し、さらに本日、衆議院本会議でも野党の大半が採決時に退席するなかで再び採決を強行した。この相次ぐ暴挙に被爆地ヒロシマから、満身の怒りをこめ、強く抗議する。

過半数の国民が法案に反対の声を上げ、圧倒的多数の国民が慎重審議を求めているにもかかわらず採決を強行したことは、民意を全く無視するものであり、民主主義を根底から踏みにじる行為である。

安倍首相は、法案を「夏までに必ず成就させる」（米上下両院合同会議）と対米誓約を優先し、国民の声を無視し続け、法案成立への異常な執念をもやしてきた。しかしこの間、ほとんどの憲法学者が「憲法違反」との見解を示し、学者・文化人など多くの識者が法案に反対を態度表明し、さらにこれまであまり声をあげてこなかった青年・学生のなかでも戦争法案反対の行動が起こるなど、広範な国民のなかで反対の声広がった。

国会審議でも、この法案が日本に対する武力攻撃の有無にかかわらずアメリカの武力行使に加担して日本を戦争に引き込む違憲法案であることが、次第に明らかにされてきた。この法案は、私たちがすすめる「核兵器廃絶」の運動とは対極に位置するものである。先の無謀な侵略戦争の結果が広島・長崎への原爆投下であり、多数の市民が犠牲を強いられる戦争への道を絶対に許してはならない。

違憲の法案は即刻撤回し、廃案にするしかない。安倍内閣と自公与党は、民意を尊重し、参議院への送付をやめて法案をただちに撤回し、廃案にすることを強く要求する。

2015年7月16日

原水爆禁止広島県協議会
筆頭代表理事 大森正信
広島県原爆被害者団体協議会
理事長 佐久間邦彦

(連絡先 広島市東区光町2丁目9-24-202 電話 082-568-5530)